

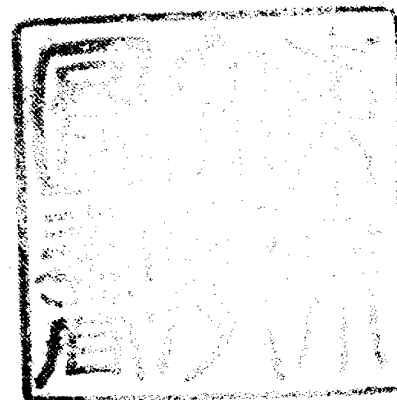
東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年12月 1日
(第107期) 至 昭和47年 5月31日

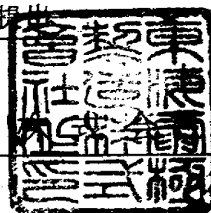


大蔵大臣 植 木 庚子郎 殿

E535520

昭和47年8月28日提出

会 社 名 東 海 電 極 製 造



英 訳 名 Tokai Electrode Mfg.Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鳥 越 熊 衛



本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号

電話番号 (405)7211

連絡者 株式課長 川 野 大太郎

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7-3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1-1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2-1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3-3-17

(本書面の枚数 表紙目次共45枚)

目 次

第 1 会 社 の 概 況	2 頁
1. 会社の設立年月日	2
2. 資本金の推移	2
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当たりの配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の時歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	6
第 2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第 3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販売実績	14
第 4 設 備 の 概 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	18
第 5 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
1. 財 務 諸 表	21
2. 主な資産、負債および収支の内容	33
3. 資金繰状況	42
第 6 株 式 事 務 の 概 要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正7年4月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	備 考
昭和43年6月1日	1,200,000千円	3,600,000千円	株主割当 1:0.5(無償10円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000株	72,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券協会名	備 考
	記名式額面株	普通株	72,000,000株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和46年11月30日現在
平均1人当たり持株数3,192株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1人	29人	46人	78人	7人(5)	20,794人	20,954人
所有株式数(イ)	1株	17,305,600株	227,008株	4,359,099株	7,222,500株(19,500)	42,885,793株	72,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	1%	24.04%	0.32%	6.05%	10.03%(0.03)	59.56%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	8人	1人	38人	12人	318人	1,904人	16,202人	2,471人	20,954人
所有株式数(イ)	20,191,000株	900,000株	8,152,802株	729,372株	4,534,336株	10,948,447株	25,207,498株	336,545株	72,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.04%	0.00%	0.18%	0.06%	1.52%	9.09%	77.32%	11.79%	100%
発行済株式総数に対する(イ)の割合	28.04%	1.25%	11.32%	1.01%	6.30%	15.21%	36.40%	0.47%	100%

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
キヤボット・インターナショナル・ キャピタル・コーポレーション	125 High Street Boston Mass.U.S.A	7,200 ^{千株}	10.00%
㈱ 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,550	4.93
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	2,399	3.33
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,330	3.24
安 田 信 託 銀 行 ㈱	東京都中央区八重洲1-3-14	1,350	1.87
東京海上火災保険㈱	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,350	1.87
日 本 証 券 金 融 ㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,012	1.41
三 菱 商 事 ㈱	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,000	1.39
日本団体生命保険㈱	東京都渋谷区東1-2-19	900	1.25
東亜合成化学工業㈱	東京都中央区八重洲5-3-1	461	0.64
合 計		21,552	29.93

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決 算 年 月	44年11月	45年5月	45年11月	46年5月	46年11月	47年5月
1株当り配当額	3 円	3 円	3 円	3 円	2.50 ^円	2 円
1株当り税引後 当期利益	7.16 ^円	7.31 ^円	5.66 ^円	5.17 ^円	3.18 ^円	1.74 ^円
1株当り純資産額	94.12 ^円	98.30 ^円	100.80 ^円	102.81 ^円	102.82 ^円	101.66 ^円
配 当 性 向	41.9%	41.0%	53.0%	58.0%	78.5%	114.3%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	決 算 年 月	44年11月	45年5月	45年11月	46年5月	46年11月	47年5月
	最 高	117 ^円	142 ^円	122 ^円	107 ^円	102 ^円	101 ^円
	最 低	76 ^円	85 ^円	82 ^円	78 ^円	70 ^円	75 ^円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	46年12月	47年1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	82 ^円	92 ^円	90 ^円	92 ^円	90 ^円	101 ^円
	最 低	75 ^円	79 ^円	84 ^円	76 ^円	81 ^円	88 ^円
	売 買 高	1,130 ^{千株}	2,563 ^{千株}	3,197 ^{千株}	2,517 ^{千株}	1,371 ^{千株}	4,174 ^{千株}

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(提出日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	稲 田 辰 男 (明治37.6.20)	昭和2年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和2年4月 三十四銀行(昭和8年12月合同に より三和銀行と商号変更)入社 昭和15年8月 同行退社、当社入社 昭和22年12月 取締役 昭和30年1月 常務取締役 昭和36年3月 専務取締役 昭和36年9月 取締役社長 昭和47年1月 取締役会長	280,000株
取締役社長	鳥 越 熊 衛 (明治42.3.3)	昭和9年3月 東北帝国大学法律学科卒業 昭和9年4月 三菱銀行入社 昭和34年2月 同行鉄鋼ビル支店長 昭和36年5月 同行千葉支店長 昭和38年1月 同行退社 昭和38年1月 当社常務取締役 昭和42年7月 専務取締役 昭和45年1月 取締役副社長 昭和47年1月 取締役社長	160,000株
専務取締役	田 中 忠 良 (明治42.10.14)	昭和8年3月 東北帝国大学理学部卒業 昭和8年3月 当社入社 昭和37年3月 技術部長 昭和38年1月 取締役 昭和42年9月 常務取締役 昭和45年1月 専務取締役	17,671株
常務取締役	外 山 善 一 (大正5.2.25)	昭和14年3月 東京商科大学卒業 昭和14年4月 当社入社 昭和43年1月 東京支店長 昭和44年2月 知多工場長 昭和45年1月 取締役 昭和47年1月 労務部長 昭和47年7月 常務取締役	11,700株
常務取締役	工 藤 進 一 (大正6.10.3)	昭和17年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年10月 三菱銀行入社 昭和40年11月 同行川崎支店長 昭和43年5月 同行千葉支店長 昭和45年6月 同行福岡支店長 昭和47年7月 同行退社 昭和47年7月 当社常務取締役	0株
取 締 役	三 好 松 吉 (明治18.10.29)	明治34年7月 広島県立工業学校卒業 明治36年2月 芝浦製作所入社 昭和18年12月 電業社原動機製造所取締役社長 昭和27年10月 当社取締役 昭和43年5月 電業社機械製作所相談所	31,273株
取 締 役	加 藤 武 (明治37.8.2)	昭和4年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和4年4月 国際通運社入社 昭和12年10月 同社退社 昭和24年8月 東海高熱工業社常務取締役 昭和31年4月 同社専務取締役 昭和36年9月 同社取締役社長 昭和37年1月 当社取締役	3,000株

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪支店長)	新 谷 龍 夫 (大正 5. 1. 1 5)	昭和 1 1 年 3 月 熊本高等工業学校電気工学科卒業 昭和 1 1 年 3 月 当社入社 昭和 4 3 年 1 月 人事部長 昭和 4 4 年 7 月 取締役 昭和 4 4 年 7 月 総務部長 昭和 4 5 年 8 月 東京支店長 昭和 4 7 年 1 月 大阪支店長	1 5,0 0 0 株
取締役 (田ノ浦工場長)	中 川 巖 (大正 5. 1 0. 1 8)	昭和 1 6 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 1 6 年 9 月 当社入社 昭和 4 3 年 1 月 名古屋工場長 昭和 4 5 年 1 月 取締役 昭和 4 5 年 1 2 月 田ノ浦工場長	2 6,5 0 0 株
取締役 (業務部長)	長 瀬 繁 松 (大正 8. 1 2. 1 7)	昭和 1 6 年 1 2 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 1 7 年 1 月 当社入社 昭和 4 3 年 7 月 大阪支店長 昭和 4 6 年 7 月 取締役 昭和 4 7 年 1 月 業務部長	2 6,0 0 0 株
取締役 (社長室長)	椎 名 二 郎 (大正 7. 8. 2 9)	昭和 1 4 年 3 月 巣鴨高等商業学校卒業 昭和 1 4 年 3 月 当社入社 昭和 4 2 年 2 月 経理部長 昭和 4 7 年 1 月 社長室長兼経理部長 昭和 4 7 年 7 月 取締役	1 0,2 5 0 株
取締役 (工務部長)	近 藤 勝 稔 (大正 7. 3. 2 9)	昭和 1 6 年 1 2 月 東北帝国大学工学部卒業 昭和 2 1 年 1 0 月 当社入社 昭和 4 2 年 9 月 技術第一部次長 昭和 4 4 年 2 月 工務部長 昭和 4 7 年 7 月 取締役	0 株
取締役 (東京支店長)	伊 藤 国 二 郎 (大正 1 0. 1 1. 7)	昭和 1 9 年 9 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 2 1 年 5 月 当社入社 昭和 4 4 年 2 月 東京支店長 昭和 4 5 年 8 月 業務部長 昭和 4 7 年 1 月 東京支店長 昭和 4 7 年 7 月 取締役	1 0,0 0 0 株
常任監査役	田 中 順 之 助 (大正 7. 9. 1)	昭和 1 6 年 1 2 月 東京商科大学卒業 昭和 1 7 年 1 月 三菱信託銀行に入社 昭和 4 2 年 2 月 同行長野支店長 昭和 4 4 年 6 月 同行大伝馬町支店長 昭和 4 5 年 1 0 月 同行検査部長 昭和 4 7 年 7 月 同行退社 昭和 4 7 年 7 月 常任監査役	0 株
監査役	須 山 正 康 (明治 3 0. 7. 1 4)	大正 1 2 年 3 月 東京帝国大学農芸化学科卒業 元中越電気工業株式会社取締役社長 昭和 3 2 年 7 月 当社監査役	4 2,5 4 9 株
監査役	舟 山 正 吉 (明治 3 8. 2. 1)	昭和 3 年 3 月 東京帝国大学政治学科卒業 昭和 3 年 4 月 大蔵省に入り、大蔵事務次官、日本銀行理事、日本専売公社副総裁、日本輸出入銀行総裁、中小企業金融公庫総裁を歴任 昭和 4 2 年 2 月 日本国有鉄道理事 昭和 4 3 年 1 月 当社監査役	3,0 0 0 株
合 計	1 6 名		6 3 6,9 4 3

8 従業員 の 状 況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

(昭和47年5月31日現在)

項目 職種別	性別	人 員	平均年令	平均勤続	平均給与月額
管 理 ・ 執 務	男	375 ^人	39.3 ^年	16.8 ^年	123,456 ^円
	女	7	44.3	22.2	94,581
実 務	男	1,247	35.10	12.5	89,617
	女	136	24.3	4.6	57,615
合 計	男	1,622	36.7	13.5	97,446
	女	143	25.3	5.4	59,410

(注) 1. 上記の数値は、すべて昭和47年5月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2. 上記の職種別、管理・執務は一般の職員と同格であり、実務とは、一般の作業員と同格である。

(2) 労働組合の状況

イ、当社は、その社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

ロ、当社の労働組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は1,667名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子、其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 合成化学製品、其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄、鋳物、其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事 業 の 内 容

当社が経営する事業は、電気製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、その他炭素製品一般の製造及び販売である。

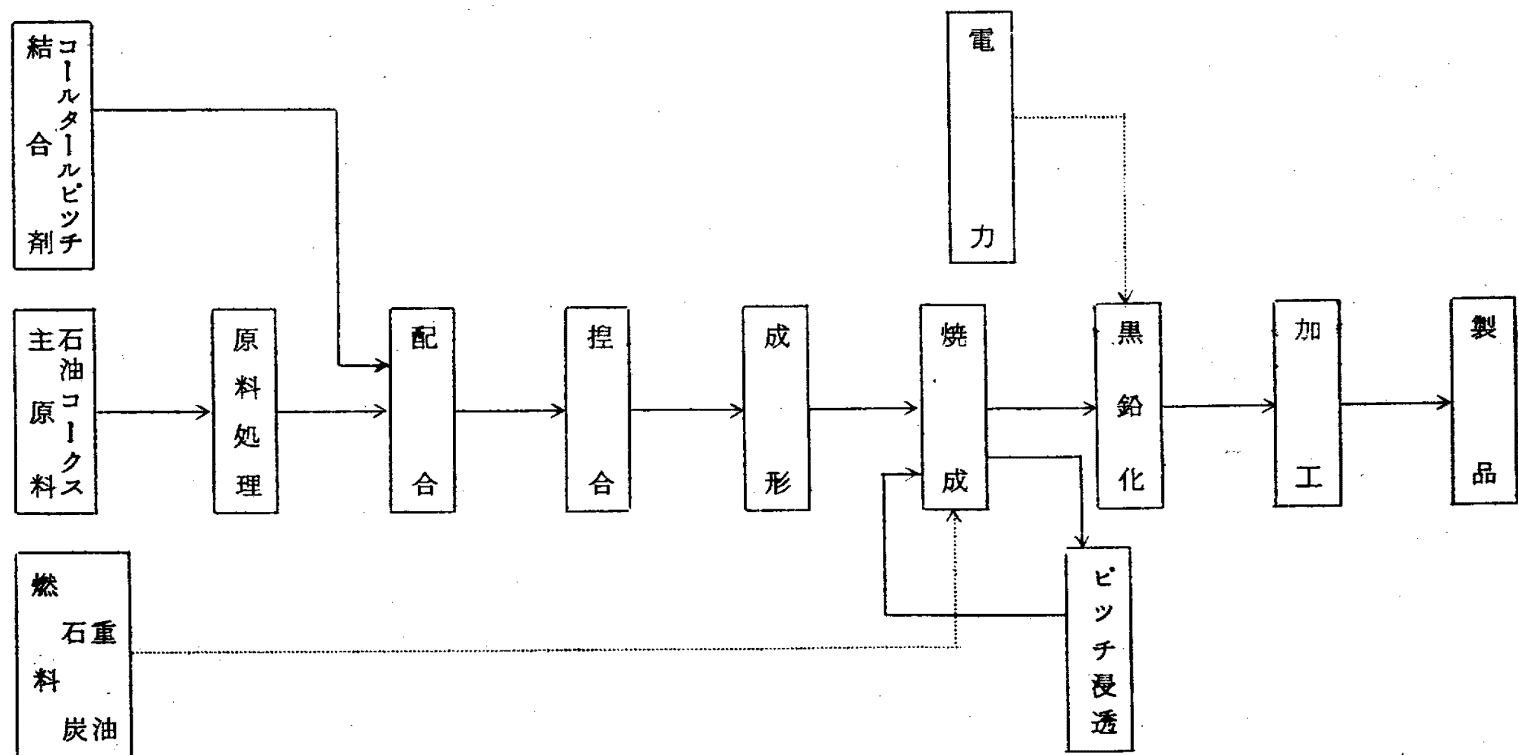
製品別生産ウェイトは次のとおりである。

製 品 名	用 途	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電 気 製 鋼 炉 用	4 6. 4 %
電 解 板	ソーダ工業用	3. 7
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	3 5. 0
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用	3. 5
そ の 他 炭 素 製 品		1 1. 4
合 計		1 0 0

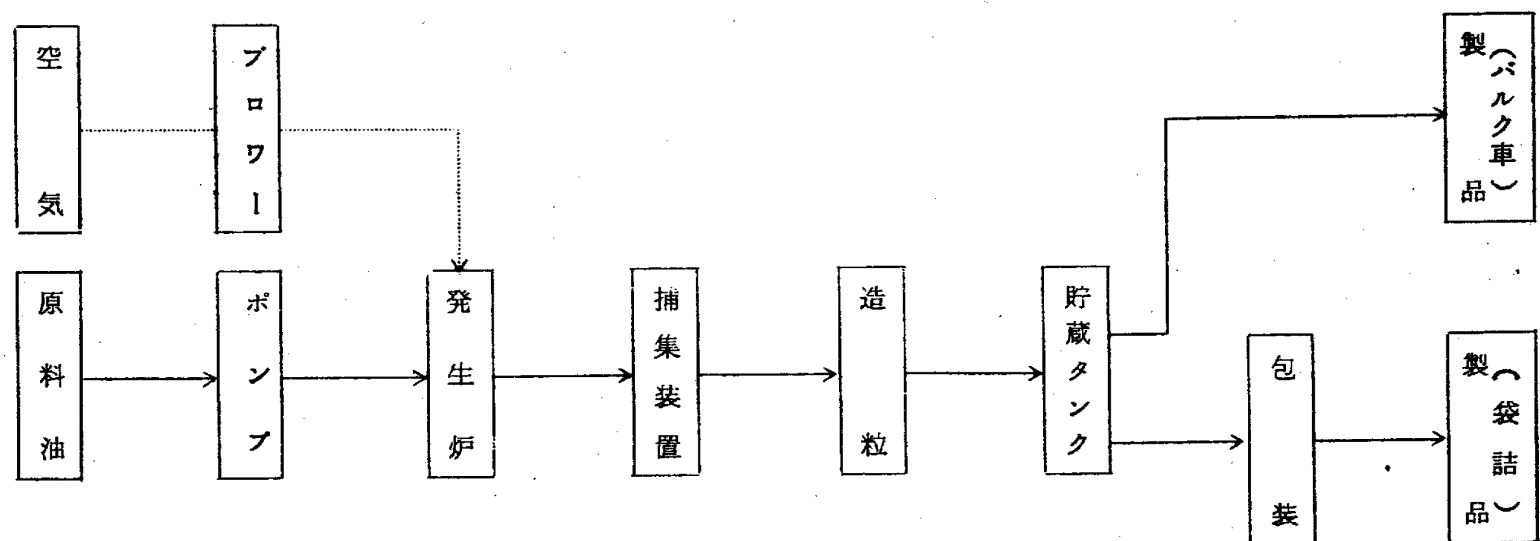
(注) 構成比は販売価額により算出した。

当社主要製品の製造工程を図解すれば次のとおりである。

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

昭和47年5月8日公正取引委員会より「人造黒鉛電極丸形の生産制限にかゝる共同行為」(同業6社)について認可をうけた。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は国際経済の激動の中にあつて、景気停滞も一段と長期化の様相を呈するに至りました。電極業界では、大幅な円切り上げによる為替差損の発生と国内主要取引先の減産体制の実施により、市況対策として不況カルテルを結成し需給調整に努めざるを得ない事態に立ち至りました。

このような情勢下で、主要製品である人造黒鉛電極は防府工場第2期工事の完成による生産能力の増加と品質の向上の結果、内需では売上高は約6%増加しましたが、輸出は円切り上げと外国メーカーとの競争激化のため売価の大巾低下をきたし、販売額では約8%の減少になり、内需、輸出を総合すると売上高は1%強の微増に終わりました。

カーボンブラックは不需要期に当るため、売上数量、金額ともに約1%の減少となり、また主力製品以外も減少となつたため、総売上高は71億9,100万円と約1%の減収となりました。

当社は、新戦力である防府工場の能力を充分に活用することを中心に、品質の向上とコストの低減を実現して不況の克服、企業体質の強化に全力を注ぎ、社業の一層の発展に尽力しております。

2. 生産能力

最近2期間末における設備能力および稼働能力は次のとおりである。

製 品 名	期 別 単 位	4 6 年 1 1 月 期		4 7 年 5 月 期	
		設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
人 造 黒 鉛 電 極	屯	3,500	3,250	4,000	3,750
電 解 板	#	200	200	200	200
カーボンブラック	#	8,100	7,700	8,100	7,700
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	千円	75,000	75,000	75,000	75,000
そ の 他 炭 素 製 品	#		132,000		156,666

- (注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。
 2. 稼働能力は電力事情などの制約条件を加味して算出してある。
 3. 金額表示は売価相当額を示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	単位	4 6 年 1 1 月 期			4 7 年 5 月 期		
		合 計	平 均	稼働率	合 計	平 均	稼働率
人 造 黒 鉛 電 極	千円	3,587,960	597,993	% 97	3,528,314	588,052	% 86
電 解 板	"	325,470	54,245	95	263,272	43,879	78
カーボンブラツク	"	2,545,691	424,282	100	2,276,314	379,386	89
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	"	435,384	72,564	97	247,732	41,289	55
そ の 他 炭 素 製 品	"	731,919	121,987	92	760,396	126,732	81
合 計	"	7,626,424	1,271,071	—	7,076,028	1,179,338	—

(注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。

2. 稼働率は生産実績を稼働能力で除したものである。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	単 位	4 6 年 1 1 月 期				4 7 年 5 月 期			
		前期末在庫	人 手 量	使 用 量	当期末在庫	前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫
石油コークス	屯	6,200.6	19,476.5	20,430.3	5,246.8	5,246.8	22,476.7	19,764.5	7,959.0
ビ ッ チ	#	1,294.5	8,157.0	8,796.0	655.5	655.5	8,904.1	8,795.0	764.6
タ ー ル	#	102	66	57	11.1	11.1	142	152	10.1
石 炭	#	835.4	5,042.3	4,518.4	1,359.3	1,359.3	1,306.0	2,558.4	106.9
ブ リ ー ズ	#	1,677.0	5,063.6	5,454.6	1,285.9	1,285.9	5,480.6	5,918.3	848.2
黒 鉛	#	316.8	232.9	88.1	461.6	461.6	0	647	396.9
原 料 油	#	15,334.5	94,233.2	93,874.6	15,693.1	15,693.1	84,167.4	82,161.7	17,698.8
電 力	KWH	—	114,999,602	114,999,602	—	—	105,607,538	105,607,538	—

(3) 主要原材料の価格の推移

原材料名	単位	4 6 年 1 1 月 期						4 7 年 5 月 期					
		4 6 年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	4 6 年 1 2 月	4 7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
石油コークス	円/吨	29,774	32,801	32,492	34,607	34,461	31,926	32,309	34,484	32,076	32,394	33,028	32,785
ピ ッ チ	#	18,202	17,608	17,722	17,804	18,763	18,291	18,275	18,238	18,252	18,294	18,098	18,939
タ ー ル	#	—	—	—	14,723	—	17,000	—	—	17,000	17,000	17,000	—
石 炭	#	8,638	8,538	8,733	8,715	9,525	9,541	9,220	8,327	8,066	9,241	9,137	—
ブ リ ー ズ	#	10,084	10,919	10,649	10,947	11,028	10,996	10,662	10,735	10,853	10,825	10,799	10,818
黒 鉛	#	—	—	—	—	12,022	—	—	—	—	—	—	—
原 料 油	#	10,222	10,281	10,427	10,643	10,683	10,687	10,675	10,597	10,650	10,547	10,661	10,745
電 力	円/ KWH	3.53	3.54	3.50	3.57	3.51	3.59	3.69	3.73	3.71	3.72	3.74	3.77

(注) 価格は実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高はほぼ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

期 間 製 品 名	(自 昭和47年6月) (至 昭和47年8月)		(自 昭和47年 9月) (至 昭和47年11月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	屯 9,678	千円 1,724,620	屯 10,529	千円 1,876,268
電 解 板	487	133,828	523	143,720
カーボンブラック	24,700	1,360,970	23,300	1,283,830
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)		141,900		141,900
そ の 他 品 炭 素 製 品		410,646		324,279
合 計		3,771,964		3,769,997

(注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2. 本計画は47年5月末現在の受注残高および47年6月以降の受注予想に基づき生産能力の増加、電力事情を勘案した金額である。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の販売方法は東京本社に業務部（業務第一、第二、輸出の各課）をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店（販売第一、第二、第三、第四、第五の各課）、大阪市に大阪支店（販売第一、第二、第三、第四の各課）、名古屋市に名古屋支店（販売第一、第二の各課）、福岡市に福岡支店（販売第一、第二の各課）、広島市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 間 製 品 名		4 6 年 1 1 月 期			4 7 年 5 月 期		
		数 量	金 額	対輸出 比 率	数 量	金 額	対輸出 比 率
人 造 黒 鉛 電 極	計	(5,472.3) 17,302.3	(1,067,492) 3,286,860	32.47	(5,662) 18,392.7	(978,941) 3,337,304	29.33
	月平均	2,883.7	547,810		3,065.5	556,217	
電 解 板	計	(1,745) 1,151.1	(46,817) 327,827	14.28	(1,502) 937.1	(36,504) 262,276	13.91
	月平均	191.9	54,638		156.2	43,713	
カーボンブラック	計	(4,215.8) 46,212.5	(257,320) 2,558,601	10.05	(4,248) 45,510.7	(248,152) 2,515,571	9.86
	月平均	7,702.1	426,434		7,585.1	419,262	
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	計		(8,011) 415,707	1.92		(1,285) 255,106	0.50
	月平均		69,285			42,518	
そ の 他 炭 素 製 品	計		(3,979) 698,930	0.56		(7,133) 820,597	0.86
	月平均		116,488			136,766	
合 計	計		(1,383,619) 7,287,925	18.98		(1,272,015) 7,190,854	17.68
	月平均		1,214,654			1,198,476	

(注) 1. 総売上高にて示す。

2. () 内記は輸出版売実績で内数。

3. 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次のとおりである。

ヨーロッパ地区	西独、スエーデン、ノルウェー
アメリカ地区	アメリカ合衆国、カナダ
アジア、大洋州地区	台湾、韓国、フィリピン、タイ、ニュージーランド
ソ連、東欧地区	ソ連、チェコ

(3) 販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額

製 品 名	単 位	4 6 年 1 1 月 期	4 7 年 5 月 期
人 造 黒 鉛 電 極	Kg	円 1 9 0	円 1 8 1
電 解 板	㎡	2 8 5	2 8 0
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	kg	5 5	5 5

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別生産品目投下資本及び従業員の配置状況

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機械及び 構築物	その他	投下資本 合 計	従業員
生 産 設 備	名古屋工場	人造黒鉛電極 電 解 板 そ の 他	43,908㎡ (4,437) 千円 36,828	25,150㎡ (334) 千円 117,335	千円 28,720	千円 220,076	千円 10,031	千円 412,990	人 293
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 炭 素 煉 瓦 そ の 他	191,065 (8,589) 5,395	66,328 (756) 441,363	402,917	728,864	33,108	1,611,647	526
	中越工場	人造黒鉛電極 そ の 他	138,223 (0) 69,681	123,66 (0) 61,062	11,147	44,837	6,400	193,127	106
	防府工場	人造黒鉛電極	340,719 (0) 518,425	37,670 (374) 1,148,267	797,089	2,315,229	53,225	4,832,265	107
	茅ヶ崎工場	電機用刷子 トーカベイト そ の 他	76,633 (3,463) 40,002	18,879 (95) 97,406	10,743	147,124	7,002	302,277	218
	京都工場	電機用刷子	5,638 (310) 24,113	2,170 (239) 18,345		26,486	3,176	72,120	43
	知多工場	カーボンブラツク	224,372 (0) 734,044	158,19 (83) 295,327	17,494	671,988	9,996	1,728,849	143
	九州若松工場	カーボンブラツク	36,749 (6,717) 12,019	12,042 (270) 112,272	15,466	216,430	3,927	360,114	116
管 業 設 備	本社および 東京支店	本店業務 販 売 業 務	8822 (2950) 43,455	7,304 (2808) 44,912		1,057	10,550	99,974	160
	大阪支店	支店業務 販 売 業 務	537 (0) 1,130	1,411 (1,087) 1,240		238	471	3,079	28
	名古屋支店	同 上	402 (165) 2,256	393 (188) 1,991			156	4,403	11
	福岡支店	同 上	486 (0) 124	520 (234) 3,620			159	3,903	10
	広島営業所	販 売 業 務	0 (0) —	152 (152) 32			96	128	4
合 計			1,067,554 (26,631) 1,487,472	200,204 (6,620) 2,343,172	1,283,576	4,372,329	138,327	9,624,876	1,765

(2) 設備機械装置

()内は休止数で内数を示す。

部 門	工 程	設 備 機 械 名	数 量					
			名古屋工場	田ノ浦工場	中越工場	防府工場	茅ヶ崎工場	京都工場
炭 素 製 品	焙 焼	焙 焼 炉		2 (1)基				
	粉 碎	粉 碎 機	1 1 台	1 8 台		5 台	1 7 台	
	捏 合	捏 合 機 其 他	1 2 #	2 3 #		7 #	1 0 #	
	成 形	成 形 機	3 #	4 #		2 #	9 #	
	焼 成	連 続 焼 成 炉	2 基	5 基		2 基		
		単 独 焼 成 炉		1 4 #		1 #	6 基	
	黒鉛化	電 気 炉	2 3 基	3 3 #	1 7 基	1 7 #	9 #	
		同 上 変 圧 器	5 台	4 台	2 台	2 台	3 台	
	加 工	加 工 機	4 5 #	3 0 #	1 2 #	9 #	1 1 4 #	5 5 台
	ト ー カ ベ イ ト	乾 燥 炉					1 基	
		反 応 槽					2 #	
		浸 透 装 置					3 式	
		熱 硬 化 炉					6 基	

部 門	設 備 機 械 名	数 量	
		知 多 工 場	九 州 若 松 工 場
カーボンブラック	原 料 貯 蔵 槽	1 0 基	1 1 基
	原 料 混 合 槽	1 0 #	5 #
	発 生 炉	2 4 #	1 7 #
	バ ッ グ 捕 集 装 置	5 式	4 式
	乾 式 造 粒 機	—	1 基
	湿 式 造 粒 機	7 基	3 #
	回 転 乾 燥 機	7 #	3 #
	製 品 貯 蔵 槽	1 4 #	1 3 #
	パ ル ク 積 込 装 置	1 式	1 式
	秤 量 袋 詰 加 工 設 備	3 #	4 #
	電 気、蒸 気 動 力 設 備	1 #	1 #
	空 気、水、油 供 給 設 備	1 #	1 #

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工 場 名	内 容	所要資金	支 払 実 績 (47年5月末)	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	設 備 能 力 (月)
名古屋工場	公害防止設備の増強	千円 6,000	千円	年 月 47. 6	年 月 47. 11	
田ノ浦工場	生産設備の合理化	21,000		#	#	
	公害防止設備の増強	103,000		#	48. 5	
茅ヶ崎工場	公害防止設備の増強	3,000		#	47. 11	
京都工場	公害防止設備の増強	1,000		#	#	
九州若松工場	生産設備の合理化	8,000		47. 5	47. 9	
知多工場	生産設備の増設	410,000		47. 4	48. 3	6,000T/月
	生産設備の合理化	42,000	12,000	#	#	
	公害防止設備の増強	6,000		47. 3	47. 6	
合 計		600,000	12,000			

(注)

所要資金の調達方法について

上記の設備拡充計画に要する総所要資金600,000千円の調達は自己資金により賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第107期事業年度(昭和46年12月1日から昭和47年5月31日まで)の財務諸表について、公認会計士竹俣進氏により監査を受けた。

監 査 報 告 書

東海電極製造株式会社

事業年度 自 昭和46年12月 1日
(第107期) 至 昭和47年 5月31日

東海電極製造株式会社

取締役社長 鳥 越 熊 衛 殿

作 成 日 昭和47年8月24日

事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号

事務所名 竹俣公認会計士事務所

公認会計士

電話 (941) 6660



私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和46年12月1日から昭和47年5月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きおよび私が必要と認めた他の監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は、上記の財務諸表は東海電極製造株式会社の昭和47年5月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

記

貸借対照表負債の部に計上されている新工場操業費引当金(累計額)395,000千円及び退職給与引当金の繰入基準超過額(累計額)410,000千円の合計額805,000千円は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準から云えば利益剰余金と考えられる。従つて同額だけ貸借対照表負債の部が過大に、剰余金が過小に表示されている。

上記の通り報告いたします。

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 1 0 6 期 (昭和46年11月30日)				第 1 0 7 期 (昭和47年5月31日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	%	金 額	合 計	構 成 比 率	%	
I 流 動 資 産									
現金及び預金 ※1	3,588,856				4,002,432				413,576
受取手形 ※2	922,446				611,736				△310,710
売掛金 ※3	1,632,124				1,646,532				14,408
製品	713,720				713,634				△86
半製品	252,531				265,718				13,187
原材料及び貯蔵品	563,658				669,030				105,372
仕掛品	1,507,619				1,542,863				35,244
前渡金	2528				2,468				△60
前払費用	87,264				108,640				21,376
その他の流動資産	90,110				135,527				45,417
貸倒引当金	△ 81,000				△ 76,000				5,000
流動資産合計		9,279,856	44.9			9,622,580	44.9		342,724
II 固 定 資 産									
1. 有形固定資産 ※4									
建物	3,346,009				3,659,278				
減価償却引当金	1,218,927	2,127,082			1,316,106	2,343,172			216,090
構築物	507,627				580,339				
減価償却引当金	185,863	321,764			209,311	371,028			49,264
機械及び装置	748,638				851,645				
減価償却引当金	4,130,793	3,355,555			4,515,145	4,001,300			645,745
炉	2,453,103				2,718,915				
減価償却引当金	1,274,683	1,178,420			1,435,339	1,283,576			105,156
車輛運搬具	87,151				85,363				
減価償却引当金	48,555	38,596			51,911	33,452			△5,144
工具・器具及び備品	361,446				376,415				
減価償却引当金	253,440	108,006			271,540	104,875			△3,131
土地		1,492,547				1,487,472			△5,075
建設仮勘定		790,103				198,297			△591,806
有形固定資産合計		9,412,073				9,823,172			411,099
2. 無形固定資産									
施設利用権		81,489				76,836			△4,653
3. 投 資									
投資有価証券 ※4		1,017,360				1,025,813			8,453
関係会社株式 ※4		298,680				295,680			△3,000
長期貸付金		15,000				33,600			18,600
関係会社長期貸付金		37,880				37,880			0
その他の投資									
1)退職手当準備特定資産	307,698				327,525				
2)差入保証金	126,110				118,202				
3)その他	44,415	478,223			44,186	489,913			11,690
投資合計		1,847,143				1,882,886			35,743
固定資産合計		11,340,705	54.9			11,782,894	54.9		442,189
III 繰 延 勘 定									
前払費用	33,442	33,442	0.2		45,474	45,474	0.2		12,032
資 産 合 計		20,654,003	100.0			21,450,948	100.0		796,945

負債及び資本の部

(単位：千円)

科 目	第 1 0 6 期 (昭和46年11月30日)				第 1 0 7 期 (昭和47年5月31日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	%	金 額	合 計	構成 比率	%	
負 債 の 部									
I 流 動 負 債									
支 払 手 形		2,247,452				2,286,414			38,962
買 掛 金		616,257				655,445			39,188
短期借入金(一部担保付)		1,826,414				2,694,414			868,000
未 払 金		361,687				179,828			△181,859
未 払 費 用		232,425				292,632			60,207
前 受 金		165,652				241,833			76,181
預 り 金		11,632				10,902			△730
賞 与 引 当 金※6		342,279				342,279			0
法人税等引当金		380,000				40,000			△340,000
その他の流動負債									
1)設備支払手形	1,367,098				1,143,441				
2)そ の 他	85	1,367,183			39	1,143,480			△223,703
流動負債合計			7,550,981	36.6		7,887,227	36.8		336,246
II 固 定 負 債									
長期借入金(担保付)		2,522,328				2,795,121			272,793
退職給与引当金※7		1,730,308				2,008,070			277,762
修繕引当金		111,049				122,659			11,610
その他の固定負債									
1)土地購入未払金	225,612				193,412				
2)そ の 他	52,725	278,337			56,586	249,998			△28,339
固定負債合計			4,642,022	22.5		5,175,848	24.1		533,826
III 引 当 金									
新工場操業費引当金※8		395,000				395,000			0
価格変動準備金※9		120,000				106,000			△14,000
海外市場開拓準備金※10		78,339				76,754			△1,585
特別償却準備金※11		127,667				140,721			13,054
圧縮記帳引当金※12		336,377				327,302			△9,075
公害防止準備金※13		0				2,500			2,500
引当金合計			10,573,833	5.1		10,482,777	4.9		△9,106
負債合計			13,250,386	64.2		14,111,352	65.8		860,966
資 本 の 部									
I 資 本 金			3,600,000	17.4		3,600,000	16.8		0
(授 権 株 数)	(288,000 千株)				(288,000 千株)				
(発 行 済 株 式 数)	(72,000 千株)				(72,000 千株)				
II 資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金		390,454	390,454	1.9		390,454	390,454	1.8	0
III 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		412,700				430,700			18,000
2. 任 意 積 立 金									
配当準備積立金	470,000				470,000				
退職給与積立金	98,200				98,200				
研 究 基 金	15,000				15,000				
別 途 積 立 金	1,981,500	2,564,700			1,981,500	2,564,700			0
3. 法人税等引当金後 当期未処分利益剰余金		435,763				353,742			△82,021
利益剰余金合計			3,413,163	16.5		3,349,142	15.6		△64,021
資本合計			7,403,617	35.8		7,339,596	34.2		△64,021
負債及び資本合計			20,654,003	100.0		21,450,948	100.0		796,945

第 1 0 6 期 (昭和 4 6 年 1 1 月 3 0 日)

- ※ 1. 預金のうち、定期預金 4 0, 2 2 1 千円は山口県防府市に対し土地購入代 4 0, 2, 2 1 2 千円の契約保証金として差入れている。
- ※ 2. このほか手形割引高 6, 7 3 5, 2 3 3 千円がある。
- ※ 3. このうち外貨建債権については決算日現在の為替相場により換算した。
- ※ 4. 有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。

尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

(イ) 担保提供資産簿価

建物、構築物、機械及び装置

炉、土地 (工場財団) 4, 2 1 7, 3 7 9 千円

建 物 (社宅) 1 3 4, 4 8 8

投資有価証券、関係会社株式 2 1 4, 0 8 0

計 4, 5 6 5, 9 4 7

(ロ) 担保付借入金

短 期 借 入 金 1, 1 4 1, 4 1 4 千円

長 期 借 入 金 2, 5 2 2, 3 2 8

計 3, 6 6 3, 7 4 2

- ※ 5. 投資有価証券のうち鉄道債券簿価 1, 9 9 0 千円は中越工場の国鉄運賃後払保証の担保に供している。
- ※ 6. 賞与引当金の繰入基準は期末直前の支給額実績に準じて繰入れを行う。但し、決算期日後 2 0 日以内に支給額が確定した場合は、その額による。
- ※ 7. 退職給与引当金の設定基準は、税法に規定する要支給額に、下期は翌年上期の昇給に伴う退職金の増加額のうち当該下期に見合う金額だけ繰上げ引当て、期末要支給額の満額に達するまで積立てるものとする。又退職者の引当金取崩しは前期末の退職金要支給額の総額に対する当該引当金の積立割合 (引当率) 相当額を取崩すものとする。

尚、当期繰入額は、上記基準による額に対し 1 8 1 % である。

- ※ 8. 新工場操業費引当金は新たに建設中の防府工場の建設及び操業に要する諸費用の支出に対する準備額である。
- ※ 9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は 1 0 0 % である。
- ※ 10. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は 1 0 0 % である。
- ※ 11. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は 1 0 0 % である。
- ※ 12. 圧縮記帳引当金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は 1 0 0 % である。

東海産業株式会社の銀行借入金 2 6, 7 5 0 千円に対し保証を行つている。

第 1 0 7 期 (昭和 4 7 年 5 月 3 1 日)

- ※ 1. 同 左

- ※ 2. このほか手形割引高 3, 7 8 0, 9 9 1 千円がある。

- ※ 3. 同 左

- ※ 4. 同 左

(イ) 担保提供資産簿価

建物、構築物、機械及び装置

炉、土地 (工場財団) 4, 2 1 1, 8 1 8 千円

建 物 (社宅) 1 3 1, 5 0 4

投資有価証券、関係会社株式 2 1 3, 0 8 0

計 4, 5 5 6, 4 0 2

(ロ) 担保付借入金

短 期 借 入 金 1, 0 7 9, 4 1 4 千円

長 期 借 入 金 2, 7 9 5, 1 2 1

計 3, 8 7 4, 5 3 5

- ※ 5. 同 左

- ※ 6. 同 左

- ※ 7. 同 左

尚、当期繰入額は上期基準による額に対して 1 3 7 % である。

- ※ 8. 同 左

- ※ 9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は 1 0 5 % である。

- ※ 10. 同 左

- ※ 11. 同 左

- ※ 12. 同 左

- ※ 13. 公害防止準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は 1 0 0 % である。
東海産業株式会社の銀行借入金 2 2, 6 0 0 千円に対し保証を行つている。

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第106期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)				第107期(自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率		金 額	合 計	構 成 比 率		
I 売 上 高			%				%		
総 売 上 高	7,401,339				7,287,136				
売上値引及び戻り高	113,414	7,287,925	100.0		96,282	7,190,854	100.0		△97,071
II 売 上 原 価									
1. 期首製品棚卸高	458,684				713,720				
2. 当期製品製造原価	5,193,008				5,409,412				
合 計	5,651,692				6,123,132				
3. 期末製品棚卸高	713,720				713,634				
4. 他勘定振替高※1	22,613	4,915,359	67.4		△60,845	5,470,343	76.1		554,984
売上総利益		2,372,566	32.6			1,720,511	23.9		△652,055
III 販売費及び一般管理費									
売上保管発送費	550,222				566,051				
販売手数料	235,388				240,033				
役員報酬	23,060				23,560				
給 料	104,750				109,484				
賃 金	20,574				21,390				
従業員賞与手当	57,609				57,936				
退職金	962				1,723				
退職給与引当金繰入額	37,161				47,853				
厚生費	13,166				20,180				
旅費交通費	18,478				19,965				
通信費	18,934				18,410				
減価償却費	6,096				6,020				
修繕費	18,115				4,403				
賃借料	37,204				37,273				
試験研究費	16,006				14,230				
交際費	27,088				34,563				
租 税※2	131,622				70,589				
その他	49,195	1,349,330	18.6		48,506	1,342,169	18.7		△7,161
営業利益		1,023,236	14.0			378,342	5.2		△644,894
IV 営業外収益※3									
受取利息	35,257				85,051				
受取配当金	53,478				45,250				
有価証券売却益	2,482				36				
雑収入									
1) 不要品売却益	2,510				2,987				
2) 社 宅 料	4,023				4,001				
3) 受取保険金	4,579				4,586				
4) 試作品売却益	6,438				0				
5) その他	6,003	23,553	1.6		9,632	21,206	2.1		36,773
当期総利益		1,138,006	15.6			529,885	7.3		△608,121
V 営業外費用									
支払利息及び割引料	290,375				339,049				
雑 支 出									
1) 証券事務委託手数料	6,553				6,176				
2) 遊休賃貸設備費	14,847				12,533				
3) その他	6,972	28,372	4.4		10,494	29,203	5.1		49,505
当期純利益		819,259	11.2			161,633	2.2		△657,626
法人税等引当額※4		380,000	5.2			40,000	0.5		△340,000
法人税等引当後当期純利益		439,259	6.0			121,633	1.7		△317,626

第 1 0 6 期 (自 昭和 4 6 年 6 月 1 日)
至 昭和 4 6 年 1 1 月 3 0 日)

1. 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は、月別総平均法による原価法、棚卸方法は帳簿棚卸及び実地棚卸の併用によつてゐる。

2. ※ 1. 他勘定振替高の内訳

自家費消 (材料費の振替) 9 2,6 3 3 千円

返品及び購入製品 Δ 7 0,0 2 0

計 2 2,6 1 3

※ 2. 租税の内訳

当期の事業税 1 1 5,0 0 0 千円

そ の 他 1 6,6 2 2

計 1 3 1,6 2 2

※ 3. 関係会社からの営業外収入

1) 受取利息 1,7 2 2 千円

2) 受取配当金 9,3 7 1

3) 受取賃貸料 2,7 3 4

計 1 3,8 2 7

- ※ 4. 法人税等引当額には住民税引当額が含まれてゐる。

第 1 0 7 期 (自 昭和 4 6 年 1 2 月 1 日)
至 昭和 4 7 年 5 月 3 1 日)

1. 同 左

2. ※ 1. 他勘定振替高の内訳

自家費消 (材料費の振替) 9 1,5 4 5 千円

返品及び購入製品 Δ 1 5 2,3 9 0

計 Δ 6 0,8 4 5

※ 2. 租税の内訳

当期の事業税 1 8,0 0 0 千円

不動産取得税 1 9,1 1 1

そ の 他 3 3,4 7 8

計 7 0,5 8 9

※ 3. 関係会社からの営業外収入

1) 受取利息 1,4 1 9 千円

2) 受取配当金 4,8 8 7

3) 受取賃貸料 1,8 9 1

計 8,1 9 7

- ※ 4. 同 左

科 目	第106期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)		第107期(自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	2,891,468	53.1	2,764,084	51.1	△127,384
II 労 務 費	1,249,083	23.0	1,278,064	23.7	28,981
III 経 費	1,298,643	23.9	1,364,543	25.2	65,900
(このうち外注加工費)	(239,549)		(242,551)		
(このうち減価償却費)	(686,579)		(725,008)		
当期総製造費用	5,439,194	100.0	5,406,691	100.0	△32,503
期首半製品棚卸高	237,520		252,531		15,011
期首仕掛品棚卸高	1,195,644		1,507,619		311,975
合 計	6,872,358		7,166,841		294,483
期末半製品棚卸高	252,531		265,718		13,187
期末仕掛品棚卸高	1,507,619		1,542,863		35,244
他勘定振替高※1	△80,800		△51,153		29,647
当期製品製造原価	5,193,008		5,409,413		216,405

〔 脚 注 〕

第106期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)	第107期(自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)												
1. 当社の採用している原価計算法 原価計算期間を1カ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別総合原価計算法により計算する。 工場間の半製品融通は予定原価で振替しているため原価差額が生ずるので期末に於てこれを営業外収益で処理している。	1. 当社の採用している原価計算法 同 左												
2. ※1. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>1,107,429千円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△1,188,229</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△80,800</td></tr> </table>	他工場への融通品外	1,107,429千円	他工場よりの融通品外	△1,188,229	計	△80,800	2. ※1. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>677,700千円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△728,853</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△51,153</td></tr> </table>	他工場への融通品外	677,700千円	他工場よりの融通品外	△728,853	計	△51,153
他工場への融通品外	1,107,429千円												
他工場よりの融通品外	△1,188,229												
計	△80,800												
他工場への融通品外	677,700千円												
他工場よりの融通品外	△728,853												
計	△51,153												

(3) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第106期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)			第107期(自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)			比較増減 (△)
	金	額	合 計	金	額	合 計	
I 前期未処分利益剰余金			576,546			435,763	△140,783
II 前期利益剰余金処分額							
利益準備金		22,000			18,000		
配 当 金		216,000			180,000		
役員賞与金		12,000			10,000		
任意積立金							
別途積立金	120,000	120,000	370,000	0	0	208,000	△162,000
繰越利益剰余金			206,546			227,763	21,217
III 繰越利益剰余金増加高							
新工場操業費引当金戻入額		95,159			147,727		
特別償却準備金戻入額		5,050			7,323		
圧縮記帳引当金戻入額		11,051			10,017		
貸倒引当金戻入額		0			5,000		
海外市場開拓準備金戻入額		2,957			1,585		
価格変動準備金戻入額		0			14,000		
固定資産処分益		0			942		
前期受取利息		0	114,217		73,597	260,191	145,974
IV 繰越利益剰余金減少高							
退職給与引当金繰入額		130,000			80,000		
新工場操業費引当金繰入額		95,159			147,727		
特別償却準備金繰入額		76,100			20,376		
価格変動準備金繰入額		23,000			0		
圧縮記帳引当金繰入額		0			942		
公害防止準備金繰入額		0			2,500		
役員退職慰労金		0	324,259		4,300	255,845	△68,414
繰越利益剰余金期末残高			△3,496			232,109	235,605
V 法人税等引当後当期純利益			439,259			121,633	△317,626
法人税等引当後当期未処分利益剰余金			435,763			353,742	△82,021
うち未処分利益剰余金当期増加高			229,217			125,979	△103,238

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第106期(昭和46年11月30日)			第107期(昭和47年5月31日)			比較増減 (△)
	金	額	合 計	金	額	合 計	
I 当期未処分利益剰余金			435,763			353,742	△82,021
II 利益剰余金処分額							
利益準備金		18,000			15,000		
配 当 金		180,000			144,000		
役員賞与金		10,000			9,000		
任意積立金							
別途積立金		0	208,000		0	168,000	△40,000
III 次期繰越利益剰余金			227,763			185,742	△42,021

(5) 付 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

区 分	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株					取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。
	三 菱 銀 行	50円	2,016,000株	107,210千円	107,010千円	
	東 海 銀 行	"	1,288,350	65,835	65,835	
	大 和 銀 行	"	272,666	15,143	15,143	
	東 京 銀 行	"	150,000	10,420	10,420	
	太 陽 銀 行	"	640,000	32,000	32,000	
	北 陸 銀 行	"	504,000	25,660	25,660	
	広 島 銀 行	"	320,000	16,305	16,305	
	三菱信託銀行	"	1,920,000	98,625	96,525	
	安田信託銀行	"	1,200,000	60,575	60,575	
	住友信託銀行	"	640,000	33,110	33,110	
	日本長期信用銀行	500	30,800	15,400	15,400	
	新 日 本 製 鉄	50	300,674	12,505	12,505	
	川 崎 製 鉄	"	133,333	7,554	7,554	
	大 同 製 鋼	"	684,375	36,085	36,085	
	三 菱 製 鋼	"	450,000	24,471	24,471	
	東 伸 製 鋼	"	225,000	13,445	13,445	
	東亜合成化学工業	"	371,063	29,896	29,896	
	日 本 ゼ オ ン	"	70,000	8,133	8,133	
	大 同 酸 素	"	140,000	7,800	7,800	
	ブリヂストンタイヤ	"	39,866	9,993	9,993	
	昭 和 電 極	"	200,000	10,000	10,000	
	三 菱 商 事	"	266,666	29,593	29,593	
	日 興 証 券	"	318,362	15,918	15,918	
	野 村 証 券	"	244,074	15,204	15,204	
	日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000	
	その他54銘柄		1,588,112	113,473	108,009	
	計		14,014,341	824,353	816,589	
公及社債・地方債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	鉄 道 債 券	3,000千円		2,985千円	2,985千円	取得価額は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。
	電 信 電 話 債 券	22,325		12,160	12,160	
	計	25,325		15,145	15,145	
	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	投資信託受益証券、日興証券ほか3銘柄			31,004千円	31,004千円	
	貸付信託受益証券、三菱信託銀行ほか3銘柄			145,100	145,100	
その他の有価証券	利 付 長 期 信 用 債 券			17,975	17,975	取得価額は原価法によるが一部のものは商法第二八五条により評価替を行っている。
	計			194,079	194,079	

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,346,009	※1 315,144	1,875	3,659,278	1,316,106	2,343,172	
構 築 物	507,627	73,022	310	580,339	209,311	371,028	
機械及び装置	7,486,348	※2 1,083,029	52,932	8,516,445	4,515,145	4,001,300	
炉	2,453,103	※3 269,295	3,483	2,718,915	1,435,339	1,283,576	
車 輛 運 搬 具	87,151	2,577	4,365	85,363	51,911	33,452	
工具器具備品	361,446	19,953	4,984	376,415	271,540	104,875	
土 地	1,492,547	84	5,159	1,487,472		1,487,472	
建設仮勘定	790,103	※4 1,088,478	1,680,234	198,297		198,297	
計	16,524,334	2,851,582	1,753,342	17,622,524	7,799,352	9,823,172	

(注) 主なる増加内訳

※1. 建物の主なる増加は

防府工場	電極再焼成炉建家	97,153
／	電極ピッチ滲透槽建家	96,102
／	電極加工建家	36,191
／	電極成形建家	26,203
／	電極黒鉛化炉建家	20,714

※2. 機械及び装置の主なる増加は

防府工場	電極成形設備	280,376
／	電極ピッチ滲透設備	217,626
／	電極焼成設備	141,197
／	電極黒鉛化設備	84,871
／	電極加工設備	34,651
田浦工場	焼成炉燃料転換工事	145,645
／	電炉ガス除却設備	11,858

※3. 炉の主なる増加は

防府工場	電極焼成炉	176,947
／	電極黒鉛化炉	68,424

※4. 建設仮勘定の主なる増加は

防府工場	電極一貫製造設備	194,756
------	----------	---------

(各資産への振替分を除く。)

(c) 無形固定資産明細書

無形固定資産明細表は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下の金額であるため規則120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細書

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
東海高熱工業	50	2,443,500	163,246	163,246					2,443,500	163,246	163,246
東京精工	"	321,060	16,025	16,025					321,060	16,025	16,025
東海産業	500	106,818	53,409	53,409					106,818	53,409	53,409
富山電工	"	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000
東海電刷子	"	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000
東ゴム加工	1,000	3,000	3,000	3,000			※1 3,000	3,000			
計		3,000,378	298,680	298,680			3,000	3,000	2,997,378	295,680	295,680

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法によっている。

※1. 東ゴム加工は関係会社に該当しなくなつたので除いた。

(e) 関係会社貸付金明細書

(単位：千円)

関係会社名	区別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東京精工	長期	37,880			37,880	(内容) 長期運転資金(条件) 無期限無担保
計		37,880			37,880	

(f) 長期借入金明細書

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	(14,414) 116,742		7,207	(14,414) 109,535	厚生設備資金、期限10年、不動産
日本開発銀行	300,000	200,000		750,000	生産設備資金、期限8年、工場財団
三菱信託銀行	(52,000) 752,000	50,000	52,000	500,000	" 期限7年 "
住友信託銀行	(5,000) 375,000		5,000	370,000	" " "
安田信託銀行	200,000	30,000		230,000	" " "
中央信託銀行	(5,000) 155,000		5,000	150,000	" " "
三菱銀行	370,000			370,000	" " "
東海銀行	230,000			230,000	" " "
横浜銀行	50,000			50,000	" 期限6年 "
山口銀行	50,000			50,000	" " "
計	(76,414) 2,598,742	280,000	69,207	(14,414) 2,809,535	" " "

(注) 1. () は返済期限が一年以内に到来するもので、流動負債として掲げられているものの合計額である。

2. 期限とは借入残存期限である。

(g) 資本金明細表

銘	柄	発行株数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	東海電極製造 株式会 社	千株 72000	円 50	千円 3,600,000	東京証券取引所 大 阪 名 古 屋	1. 関係会社所有株式数 東海高熱工業 327,575株 東 京 精 工 157,63株 2. 下記再評価積立金の資本組 入れにより発行した株式を 含む。
	無 額 面 株 式	該 当 事 項 な し				
株式発行のない資本の額		#				
資 本 の 額		3,600,000千円				
準備金の資本組入額		資 本 組 入 額		資 本 組 入 年 月 日		準 備 金 の 種 類
		225,000,000円		昭和31年12月1日		再 評 価 積 立 金
		90,000,000		昭和32年12月1日		"
		33,750,000		昭和34年1月26日		"
		34,593,750		昭和34年6月1日		"
		70,917,185		昭和36年6月1日		"
		240,000,000		昭和43年6月1日		"
計		694,260,935				

(h) 資本剰余金明細表

当期中の増加額および減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	412,700	※1. 18,000		430,700	※1. 前期利益処分による増加高である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	470,000			470,000	
退職給与積立金	98,200			98,200	
研 究 基 金	15,000			15,000	
別 途 積 立 金	1,981,500			1,981,500	
計	2,977,400	18,000		2,995,400	

(i) 減価償却費明細書

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,659,278	98,519	1,316,106	2,343,172	36.0%		
	構築物	580,339	23,650	209,311	371,028	36.1		
	機械及び装置	8,516,445	412,374	4,515,145	4,001,300	53.0		
	炉	2,718,915	163,589	1,435,339	1,283,576	52.8		
	車輛運搬具	85,363	7,217	51,911	33,452	60.8		
	工具器具備品	376,415	22,636	271,540	104,875	72.1		
	小計	15,936,755	727,985	7,799,352	8,137,403	48.9		
無形固定資産	施設利用権	106,448	3,043	29,612	76,836	27.8		
繰延勘定	前払費用	54,160	1,667	8,686	45,474	16.0		
計		16,097,363	732,695	7,837,650	8,259,713	48.7		

- (注) 1. 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
2. 当期償却額には租税特別措置法第46条の2(海外取引等がある場合の割増償却)による特別償却額が43,750千円、租税特別措置法第47条(新築貸家住宅の割増償却)による特別償却額が12,083千円含まれている。
3. 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に6,020千円、製造原価明細書に725,008千円計上されている。

(ii) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	81,000	76,000		※1. 81,000	76,000	※1. 税法規定による洗替
法人税等引当金	380,000	40,000	380,000		40,000	
退職給与引当金	1,730,308	296,984	19,222		2,008,070	
賞与引当金	342,279	342,279	342,279		342,279	
修繕引当金	111,049	18,850	7,240		122,659	
新工場操業費引当金	395,000	147,727	147,727		395,000	
価格変動準備金	120,000	106,000		※2. 120,000	106,000	※2. 税法規定による洗替
海外市場開拓準備金	78,339	13,000		※3. 14,585	76,754	※3. 税法規定による戻入額
特別償却準備金	127,667	20,376		※4. 7,322	140,721	※4. "
公害防止準備金	0	2,500			2,500	
圧縮記帳引当金	336,377	942		※5. 10,017	327,302	※5. "
計	3,702,019	1,064,658	896,468	252,924	3,637,285	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

種 別	金 額
現 金	4,108 千円
当 座 預 金	43,971
通 知 預 金	1,887,000
定 期 預 金	2,064,400
そ の 他	2,953
合 計	4,002,432

(2) 受 取 手 形

業 種 別

業 種 名	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
商 社	2,948,234 千円	2,532,446 千円	415,788 千円
製 鉄 重 工 業	317,705	224,401	93,304
電 機 製 造 業	4,415	4,415	
化 学 工 業	69,965	62,180	7,785
そ の 他	1,052,408	957,549	94,859
合 計	4,392,727	3,780,991	611,736

期 日 別

期 日	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
昭和47年 5月期日	1,459 千円	1,459 千円	
6月 "	964,148	963,062	1,086
7月 "	918,865	917,827	1,038
8月 "	894,027	821,134	72,893
9月 "	714,753	637,997	76,756
10月 "	521,905	325,775	196,130
11月 "	356,265	113,737	242,528
12月以降	21,305		21,305
合 計	4,392,727	3,780,991	611,736

(3) 売 掛 金

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,082,259 千円
製 鉄 重 工 業	216,719
化 学 工 業	145,420
電 機 製 造 業	63,035
そ の 他	139,099
合 計	1,646,532

売 掛 金 の 回 収 状 況 及 び 滞 留 状 況

摘 要	金 額
前 期 末 残 高 A	1,632,124 千円
当 期 売 上 高 B	7,190,854
当 期 回 収 高 C	7,176,446
当 期 末 残 高 D	1,646,532
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	81.3 %
滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	1.37 ヶ月

(4) 製

品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	511,159 千円
電 解 板	13,108
炭 素 煉 瓦	55,860
電 刷 子	22,651
特 殊 炭 素 製 品	17,651
ト ー カ ベ イ ト	15,104
カーボンブラック	78,101
合 計	713,634

(5) 半 製 品

品 名	金 額
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	31,344 千円
ト ー カ ベ イ ト	234,374
合 計	265,718

(6) 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額
電極用石油 コークス	2 4 7.4 3 3 千円
ビ ッ チ	1 4, 6 2 7
カーボンブラック用原料油	1 8 7.8 0 3
無 煙 炭	3 4, 5 4 8
部 分 品	1 4, 5 4 9
荷 造 材 料	2 0, 5 4 7
そ の 他	1 4 9.5 2 3
合 計	6 6 9, 0 3 0

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	1, 1 0 7, 0 2 2 千円
電 解 子	1 0 2, 3 1 5
電 刷 子	6 3, 4 1 9
特 殊 炭 素 製 品	6 9, 0 0 1
炭 素 煉 瓦	2 5, 9 4 2
カーボンペースト	6 0 9
粉 碎 品	5 8, 6 3 6
焙 焼 乾 燥 品	6, 9 0 8
還 元 材 料	6 3, 6 8 4
カーボンブラック	4 4, 2 9 3
そ の 他	1, 0 3 4
合 計	1, 5 4 2, 8 6 3

(8) 前 渡 金

会 社 名	金 額
東 僊 産 業	2, 1 4 0 千円
そ の 他	3 2 8
合 計	2, 4 6 8

(9) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	2 8, 4 5 7 千円
割 引 料	3 5, 6 3 3
損 害 保 険 料	2 2, 1 0 4
労 働 保 険 料	4, 3 2 9
委託在庫品運賃諸掛	1 0, 3 1 3
そ の 他	7, 8 0 4
合 計	1 0 8, 6 4 0

(10) その他の流動資産

1) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	89,890 千円
そ の 他	3,692 4
合 計	126,814

2) そ の 他

摘 要	金 額
付属病院立替金	2,505 千円
社内融通品運賃	1,373
そ の 他	4,835
合 計	8,713

(b) 固定資産

(1) 建設仮勘定

事業所名	摘 要	金 額
防府工場	電極一貫製造設備工事	194,756 千円
そ の 他	燃料設備合理化工事外	3,541
合 計		198,297

(2) 長期貸付金

摘 要	金 額
山口県 工業用水道事業資金	31,000 千円
愛知県	2,600
合 計	33,600

(3) その他の投資

1) 退職手当準備特定資産

摘 要	金 額
日本団体生命保険ほか4社 従業員生命保険料掛金	327,525 千円
合 計	327,525

2) 差 入 保 証 金

摘 要	金 額
東邦モーターズ外 事務所借室保証金	118,202 千円
合 計	118,202

3) そ の 他

摘 要	金 額
東邦モーターズ外 敷 金	32,342 千円
日本原子力研究所外 出 資 金	4,270
大熱海国際ゴルフクラブ外 クラブ入会金	4,230
そ の 他	3,344
合 計	44,186

(a) 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

摘 要	金 額
中関工業団地関連事業費	44,827 千円
そ の 他	647
合 計	45,474

2 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,534,058 千円
運 送 業	123,747
そ の 他	626,609
合 計	2,286,414

期 日 別

期 日 名	金 額
昭和47年 6月 期日	501,216 千円
7月 "	505,079
8月 "	472,312
9月 "	306,679
10月 "	262,648
11月 "	238,480
合 計	2,286,414

(2) 買 掛 金

業 種 名	金 額
商 社	343,219 千円
電 力 業	78,370
そ の 他	233,856
合 計	655,445

(3) 短期借入金明細表

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保
三菱銀行	800,000 千円	運 転	47-7-31	工場財団
"	165,000	"	"	有価証券
"	300,000	"	"	信用
東海銀行	100,000	"	"	工場財団
"	500,000	"	"	信用
大和銀行	50,000	"	47-6-20	"
東京銀行	50,000	"	47-8-31	"
太陽銀行	40,000	"	47-8-19	"
住友銀行	20,000	"	47-6-30	"
日本信託銀行	50,000	"	47-8-31	"
日本住宅公団	14,414	設 備	長期より振替	不 動 産
肥後銀行	250,000	運 転	47-8-31	信 用
横浜銀行	200,000	"	"	"
駿河銀行	20,000	"	"	"
山口銀行	15,000	"	47-8-19	"
八十二銀行	50,000	"	"	"
福岡銀行	50,000	"	47-7-20	"
北陸銀行	20,000	"	47-8-31	"
計	2,694,414			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
第106期事業税	18,000 千円
設備工事代	97,067
固定資産税	8,594
未払配当金	8,798
その他の	47,369
合 計	179,828

(5) 未 払 費 用

摘 用	金 額
未払給与(昇給増差額を含む)	96,153 千円
未 払 利 息	12,973
" 運 賃	72,409
未払販売手数料	48,532
未払輸出品諸掛	48,597
その他の	13,968
合 計	292,632

(6) 前 受 金

会 社 名	金 額
日 本 電 極 輸 出 振 興	2 1 4, 1 2 0 千円
三 井 物 産	2 4, 8 0 0
三 菱 商 事	2, 9 1 3
合 計	2 4 1, 8 3 3

(7) 預 り 金

摘 要	金 額
源 泉 所 得 税	4, 1 7 0 千円
住 民 税	3, 8 1 5
社 会 保 険 料	1, 2 9 7
失 権 分 配 金	9 3 2
そ の 他	6 8 8
合 計	1 0, 9 0 2

(8) 法人税等引当金

摘 要	金 額
第107期法人税、都府県民税、市町村民税引当金	4 0, 0 0 0 千円
合 計	4 0, 0 0 0

(9) その他流動負債

1) 設備関係支払手形

期 日 別	金 額
昭 和 4 7 年 6 月 期 日	1 9 5, 9 6 8 千円
7 月 "	1 1 8, 3 1 4
8 月 "	1 5 1, 2 4 1
9 月 "	2 2 3, 2 9 6
1 0 月 "	3 0 3, 4 4 9
1 1 月 "	1 5 1, 1 7 3
合 計	1, 1 4 3, 4 4 1

2) そ の 他

摘 要	金 額
諸 口	3 9 千円
合 計	3 9

b) 固 定 負 債

(1) その他の固定負債

1) 土地購入未払金

摘 要	金 額
新工場土地購入代	1 9 3, 4 1 2 千円
合 計	1 9 3, 4 1 2

2) そ の 他

摘 要	金 額
代理店保証金東海興商外 37 社	5 6, 5 8 6 千円
合 計	5 6, 5 8 6

(3) 資金繰状況

1. 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

		46/12 ~ 47/2	47/3 ~ 5	計
月 初 手 持 資 金		3,589	3,847	3,589
収 入	売上収入	# (2,757)	(2,738)	(5,495)
	借入金	910	927	1,837
	割引手形及取立	1,305	190	1,495
	その他収入	2,878	2,927	5,805
	計	159	46	205
合 計		5,252	4,090	9,342
合 計		8,841	7,937	12,931
支 出	原材料費	1,847	1,769	3,616
	人件費	835	494	1,329
	経費	515	515	1,030
	支払利息	157	164	321
	設備資金	823	673	1,496
	借入金返済	107	247	354
	租税公課	27	26	53
	税金	480		480
	配当金	150	27	177
	その他	53	20	73
計		4,994	3,935	8,929
月 末 手 持 資 金		3,847	4,002	4,002

2. 今後の資金計画

(単位:百万円)

		47/6 ~ 8	47/9 ~ 11	計
月 初 手 持 資 金		4,002	3,680	4,002
収 入	売上収入	# (2,870)	(2,695)	(5,565)
	借入金	888	871	1,759
	割引手形及取立	540		540
	その他収入	2,808	2,728	5,536
	計	29	56	85
合 計		4,265	3,655	7,920
合 計		8,267	7,335	11,922
支 払	原材料費	1,921	1,687	3,608
	人件費	926	615	1,541
	経費	546	546	1,092
	支払利息	167	160	327
	設備資金	531	742	1,273
	借入金返済	63	181	244
	租税公課	26	2	28
	税金	60		60
	配当金	122	22	144
	その他	225	129	354
計		4,587	4,084	8,671
月 末 手 持 資 金		3,680	3,251	3,251

(注) # () 内受取手形回収高外数である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 ・ 1 0 0 0 株 券 ・ 1 0, 0 0 0 株 券 ・ 1 0 0 株 未 満 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店、出 張 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				
定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	な し				